



2019年3月期 連結決算の概要

2019/4/26

株式会社 日立製作所

Contents

1. 2019年3月期 連結決算の概要
2. 2020年3月期 連結決算の見通し
3. 補足資料

1. 2019年3月期 連結決算の概要

1-1. 2019年3月期 業績ハイライト

売上収益	94,806億円	前期比1%増加(+1,120億円)、前回見通し比*5 1%増加 ● 情報・通信システム、社会・産業システム、建設機械、高機能材料セグメントで増収
調整後営業利益*1	7,549億円	前期比6%増加(+403億円)、前回見通し比*5 1%増加 ● 過去最高値を達成*6 ● 情報・通信システム、社会・産業システム、建設機械セグメントで増益
EBIT*2	5,139億円	前期比20%減少(△1,303億円)、前回見通し比*5 3%増加 ● 英国原子力発電所建設プロジェクトの凍結に伴う減損損失等の計上で減益
親会社株主に帰属する当期利益	2,225億円	前期比39%減少(△1,404億円)、前回見通し比*5 24%増加
ROA*3	3.3%	前期末比 1.7ポイント減少
CCC*4	69.3日	前期末比 0.4日改善
フリー・キャッシュ・フロー	4,471億円	前期比 +1,943億円
2019年3月期 期末配当 1株当たり配当金	50円*7	

*1 売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

*2 継続事業税引前当期利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)は、Earnings before interest and taxesの略です。

*3 ROA(総資産当期利益率)は、Return on assetsの略であり、「ROA=当期利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100」により算出した指標です。

*4 Cash Conversion Cycle(運転資金手持日数) *5 2019年2月1日公表値比 *6 現行の対象範囲と同等の連結決算を開始した1987年3月期以降

*7 期末配当は予定であり、5月に開催する取締役会において確定します。

1-2. 要約連結損益計算書

単位: 億円

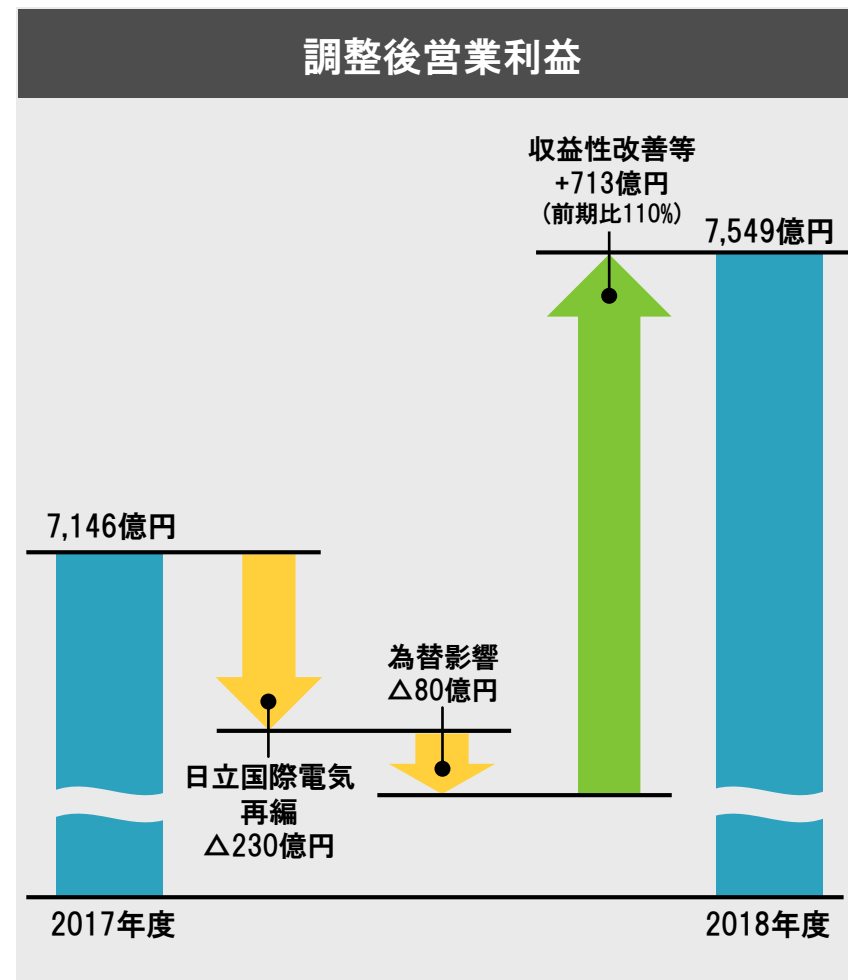
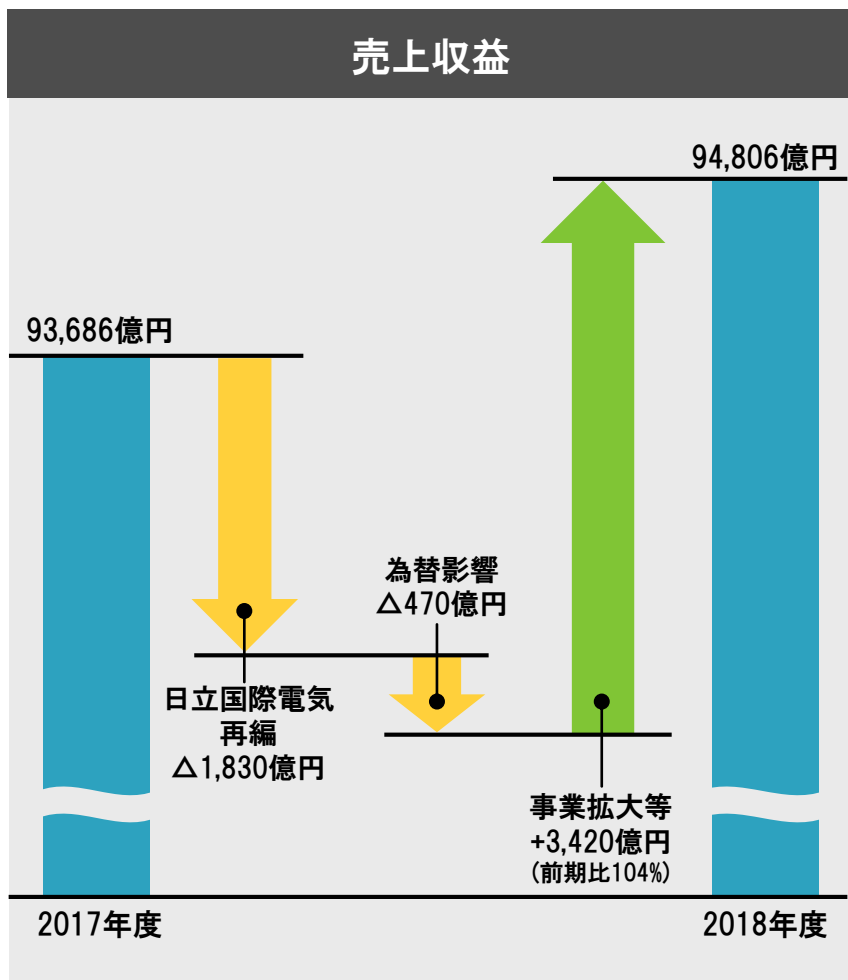
	2017年度	2018年度	前期比	前回見通し比*3
売上収益	93,686	94,806	+1,120 (101%)	+806 (101%)
調整後営業利益率	7.6%	8.0%	+0.4%	±0.0%
調整後営業利益	7,146	7,549	+403	+49
EBIT率	6.9%	5.4%	△1.5%	+0.1%
EBIT	6,442	5,139	△1,303	+139
継続事業税引前当期利益	6,386	5,165	△1,221	+265
法人所得税費用	△1,317	△1,863	△546	+36
継続事業当期利益	5,069	3,301	△1,767	+301
非継続事業当期損失*1	△160	△91	+68	+8
当期利益	4,909	3,210	△1,698	+310
親会社株主に帰属する当期利益	3,629	2,225	△1,404	+425
基本1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益*2	375.93円	230.47円	△145.46円	+44.06円

*1 IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

*2 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式の併合を行いました。2017年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して算出しています。

*3 2019年2月1日公表値比

1-3. 売上収益・調整後営業利益の増減要因（前期比）



■ 事業拡大等の内訳

- 日立建機、情報・通信システム事業、鉄道システム事業、日立ハイテクノロジーズ等

■ 収益性改善等の内訳

- 事業規模拡大、原価低減ほかによる増益

1-4. 国内・海外売上収益

単位：億円

	2017年度		2018年度		前期比
		構成比		構成比	
国内売上収益	46,430	50%	46,645	49%	100%
海外売上収益	47,255	50%	48,160	51%	102%
アジア	20,811	22%	20,195	21%	97%
中国	10,410	11%	10,098	11%	97%
ASEAN・インド他	10,401	11%	10,097	10%	97%
北米	11,775	13%	12,056	13%	102%
欧州	9,644	10%	10,185	11%	106%
その他の地域	5,023	5%	5,723	6%	114%
合計	93,686	100%	94,806	100%	101%

1-5. 要約連結財政状態計算書、キャッシュ・フロー計算書

■ 要約連結財政状態計算書

単位：億円

	2018年3月期末	2019年3月期末	比較増減
資産合計	101,066	96,265	△4,800
うち売上債権及び契約資産	25,014	23,999	△1,014
負債合計	55,949	52,121	△3,827
うち有利子負債	10,502	10,047	△455
親会社株主持分	32,780	32,626	△154
非支配持分	12,336	11,518	△818
運転資金手持日数(CCC)	69.7日	69.3日	△0.4日
親会社株主持分比率	32.4%	33.9%	+1.5ポイント
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.23倍	0.23倍	±0.00ポイント
ROA	5.0%	3.3%	△1.7ポイント

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位：億円

	2017年度	2018年度	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	7,271	6,100	△1,171
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,743	△1,628	+3,114
フリー・キャッシュ・フロー	2,528	4,471	+1,943

1-6. セグメント別売上収益・調整後営業利益・EBIT (1)

単位: 億円

		2017年度*1		2018年度*1		前期比		前回見通し比*2		前期比概況
情報・通信 システム	売上収益		20,089		20,659		103%		103%	(+)システムインテグレーション増加 (-)通信ネットワーク機器子会社 (アラクサラネットワークス)譲渡
	調整後 営業利益	9.4%	1,892	10.9%	2,252	+1.5%	+360	+0.5%	+182	(+)システムインテグレーション収益性改善 (+)ITプラットフォーム&プロダクツ 収益性改善
	EBIT	6.9%	1,392	10.2%	2,109	+3.3%	+716	+0.4%	+149	(+)調整後営業利益増加 (+)通信ネットワーク機器の 旧生産拠点(戸塚事業所)の土地売却益
社会・産業 システム	売上収益		23,750		25,398		107%		104%	(+)産業・流通分野における海外EPC*3案件 の売上計上 (+)鉄道システム事業の欧州売上増加 (+)サルエアー社買収による 産業機器事業の売上増加
	調整後 営業利益	4.9%	1,155	6.0%	1,513	+1.1%	+357	△1.1%	△236	(+)鉄道システム事業の売上収益増加 (+)産業機器事業における売上収益増加 および収益性改善 (-)産業・流通分野における海外EPC案件 のリスク引当
	EBIT	4.3%	1,012	△6.0%	△1,519	△10.3%	△2,532	△0.9%	△269	(+)アジリティ・トレインズ・ウエスト社の 一部株式の売却益の計上 (-)英国原子力発電所建設プロジェクトの 凍結に伴う減損損失等の計上

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2019年2月1日公表値比

*3 EPC: Engineering, Procurement and Construction(設計・調達・建設)

1-7. セグメント別売上収益・調整後営業利益・EBIT (2)

単位: 億円

		2017年度*1	2018年度*1	前期比		前回見通し比*2		前期比概況
電子装置・システム	売上収益	10,865	9,512	88%		97%		(+)日立ハイテクノロジーズにおける 医用分析装置および半導体製造装置の 販売増加 (+)ヘルスケア事業における 放射線治療システム等の販売増加 (-)日立国際電気の売却
	調整後 営業利益	8.0% 869	7.9% 756	Δ0.1%	Δ113	+0.6%	+36	(+)日立ハイテクノロジーズ、 ヘルスケア事業の売上収益増加 (-)日立国際電気の売却
	EBIT	8.2% 888	7.4% 708	Δ0.8%	Δ180	+0.4%	+18	(+)調整後営業利益増加 (-)日立国際電気の売却
建設機械	売上収益	9,591	10,337	108%		102%		(+)北米、アジア・大洋州を中心とした 売上増加
	調整後 営業利益	9.6% 925	11.2% 1,157	+1.6%	+232	+0.8%	+107	(+)売上収益増加
	EBIT	10.1% 970	10.1% 1,045	±0.0%	+74	+0.1%	+35	(+)調整後営業利益増加 (-)事業構造改革関連費用の計上等

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2019年2月1日公表値比

1-8. セグメント別売上収益・調整後営業利益・EBIT (3)

単位: 億円

		2017年度*1		2018年度*1		前期比		前回見通し比*2		前期比概況
高機能材料	売上収益		16,575		17,044		103%		100%	(+)タイストレージバッテリー社(日立化成)、 レア・アース総合メーカー三徳 (日立金属)等の買収影響 (+)日立金属における原材料価格高騰に 連動した販売価格の上昇 (-)日立化成におけるスマートフォン向け 製品の販売減少
	調整後 営業利益	7.4%	1,218	5.9%	999	△1.5%	△218	△0.4%	△80	(-)日立金属におけるFA*3・半導体・ エレクトロニクス材料の需要減少 (-)日立化成における製品構成の変動 および原材料価格高騰
	EBIT	6.0%	986	5.1%	864	△0.9%	△122	△0.5%	△85	(-)調整後営業利益減少 (+)日立金属における事業再編等利益の 計上
オートモティブ システム	売上収益		10,010		9,710		97%		101%	(-)中国、北米における販売減少 (-)車載情報システムの販売減少
	調整後 営業利益	5.0%	495	3.9%	380	△1.1%	△115	△0.1%	0	(-)売上収益減少 (-)北米における収益性悪化
	EBIT	4.2%	424	8.8%	853	+4.6%	+429	△0.6%	△46	(+)車載情報システム事業等の売却益計上 (-)調整後営業利益減少 (-)事業構造改革関連費用の計上

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2019年2月1日公表値比

*3 ファクトリー・オートメーション

1-9. セグメント別売上収益・調整後営業利益・EBIT（4）

単位：億円

		2017年度*1		2018年度*1		前期比		前回見通し比*2		前期比概況
生活・ エコシステム	売上収益		5,401		4,850		90%		97%	(-)国内市場の一部調達品の純額表示化 (-)中東を中心に、海外での家電販売減少 (-)国内の家電販売価格低下
	調整後 営業利益	4.6%	251	4.6%	224	±0.0%	△26	+0.2%	+4	(-)原材料価格高騰 (-)為替影響 (-)国内の家電販売価格低下
	EBIT	6.2%	333	6.1%	295	△0.1%	△37	△0.3%	△24	(-)調整後営業利益減少
その他	売上収益		5,577		5,344		96%		101%	
	調整後 営業利益	3.8%	214	5.0%	268	+1.2%	+54	+0.7%	+38	
	EBIT	3.9%	218	4.8%	256	+0.9%	+38	+0.6%	+36	
全社及び 消去	売上収益		△8,175		△8,050		-		-	
	調整後 営業利益		123		△3		△127		△3	
	EBIT		214		525		+311		+325	(+)日立国際電気株式の売却益
合計	売上収益		93,686		94,806		101%		101%	
	調整後 営業利益	7.6%	7,146	8.0%	7,549	+0.4%	+403	±0.0%	+49	
	EBIT	6.9%	6,442	5.4%	5,139	△1.5%	△1,303	+0.1%	+139	

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2019年2月1日公表値比

■ Lumada事業の進捗

単位: 億円

	2017年度	2018年度			2019年度	
			前期比	前回見通し比*		前期比
Lumada事業売上収益	10,060	11,270	112%	104%	11,700	104%
① Lumadaコア事業	2,300	3,350	146%	105%	3,700	110%
② Lumada SI事業	7,760	7,920	102%	104%	8,000	101%

① Lumadaコア事業: 顧客データをAI・アナリティクス活用により価値に変換し、顧客の経営指標改善、課題解決を図るサービス事業

② Lumada SI事業: Lumadaコア事業が牽引する、IoT分野のSI事業(産業・社会インフラ系)

Lumadaのソリューション・サービス拡充

- Lumadaソリューションの導入を迅速かつ容易にする「Lumada Solution Hub」を販売開始
- AIやIoTを活用し、実効性の高い配送計画を立案する「Hitachi Digital Solution for Logistics/ 配送最適化サービス」を提供開始

Lumadaを活用した協創の拡大

- 積水ハウス、KDDIとの間で企業間のデータ連携による新サービス創出に向けた協創を開始
賃貸物件やライフラインの契約手続きを簡略化し、利便性を向上する共同検証実施
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券に証券事務を電子化・自動化する共通システムを納入

■ 米国のロボットシステムインテグレーターを買収 (2019年中完了予定)

- 高成長が続く北米のロボットシステムインテグレーション事業に参入
- OT*1領域の顧客基盤や技術・ノウハウを獲得することで現場と経営をつなぐデジタルソリューション事業のグローバル展開を加速

■ 社会インフラの効率的な保守管理を実現するデジタルプラットフォーム構築

- 水道管の漏水を高精度で早期に検知するシステムを開発、2020年度の提供開始をめざす

■ ABB社の高圧直流送電 (HVDC*2) 技術を組み合わせ、送配電システムを提供

- 中部電力向け周波数変換装置を受注、日本のエネルギー安定供給に貢献

■ コーポレートベンチャーキャピタル新会社を設立 (2019年6月1日付)

- ファンドを組成し、スタートアップ企業への投資を行うことで、イノベーション創出を支援・加速

■ 台湾の昇降機事業会社 永大機電工業股份有限公司の株式公開買付け成立

- 出資比率を11.7%から39.7%に引き上げ(5月2日株式取得予定)

■ オートモティブシステム事業における構造改革の進捗

- クラリオン株式を、2019年3月7日付でフォルシアグループへ譲渡完了
- 日立オートモティブシステムズメジャメント、日立ビークルエナジー、商用車用パワーステアリング事業を2019年3月までに譲渡完了

2. 2020年3月期 連結決算の見通し

2-1. 2020年3月期 連結決算の見通しの考え方

■ 日立のめざす姿と経営の方向性

- **社会イノベーション事業を通じて、持続可能な社会を実現
お客さまの社会価値・環境価値・経済価値*を向上**
- **3つの価値を同時に上げることができる、
モビリティ、ライフ、インダストリー、エネルギー、IT の5分野に注力**
- **Lumadaに重点投資を行い、5分野での社会イノベーション事業を加速**
- **副社長が分野ごとの戦略目標を策定し、ビジネスユニットCEOが実行する
経営体制に移行、経営のスピードアップを実現**
- **経営基盤の強化に向け、
Lumadaを活用したデジタル・トランスフォーメーションを推進**

■ 2020年3月期 連結決算の見通しの方針

- **積極的な成長投資を行うと同時に、
継続的な構造改革により作りあげた収益体質を土台として
2018年度を上回る過去最高益をめざす**
 - 報告セグメントの見直し(注力5分野)
 - 資本コストをより強く意識した経営指標の開示(ROIC)

* 社会価値:SDGsなどで示される様々な社会課題の解決、環境価値:温室効果ガス削減と資源循環促進、経済価値:企業・社会の持続的成長のための源泉

2-2. 2020年3月期 連結決算の見通し

● 2020年3月期 前提為替レート:110円/ドル、125円/ユーロ

単位:億円

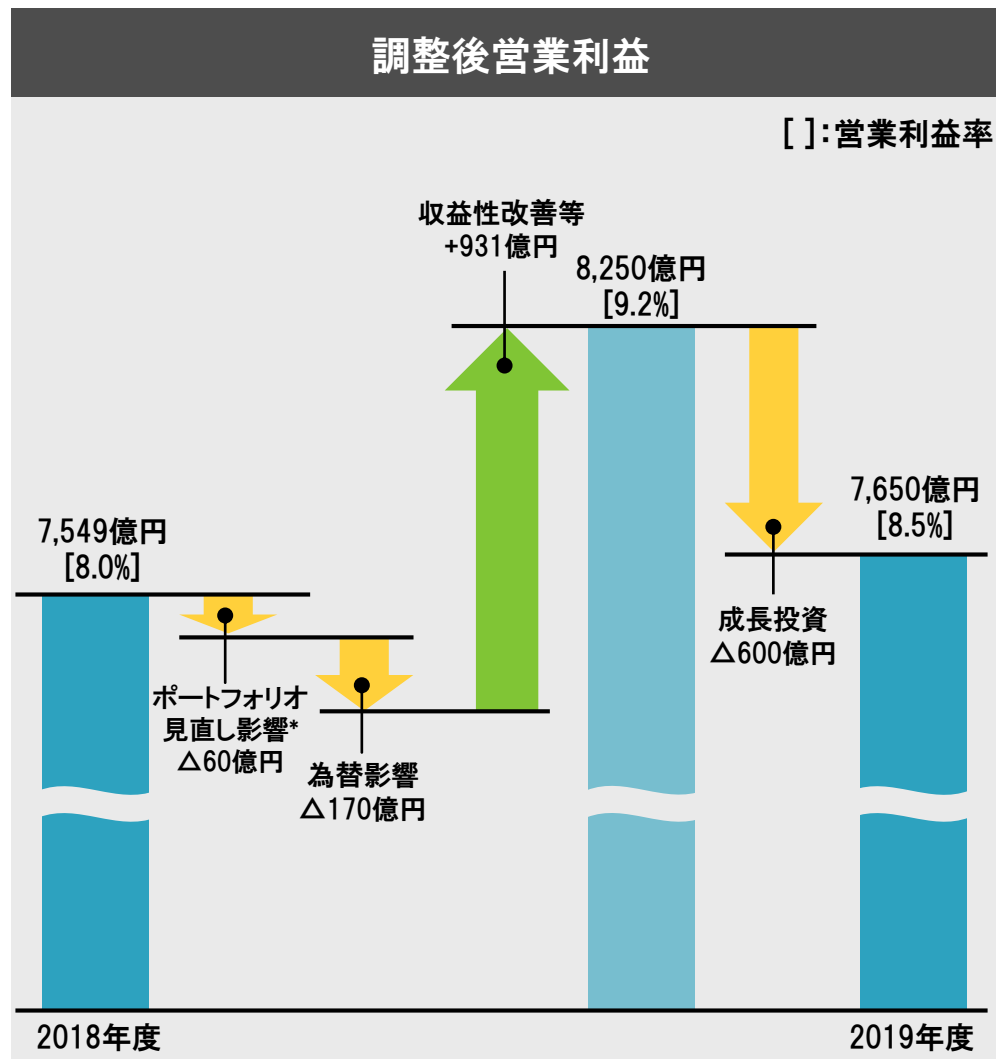
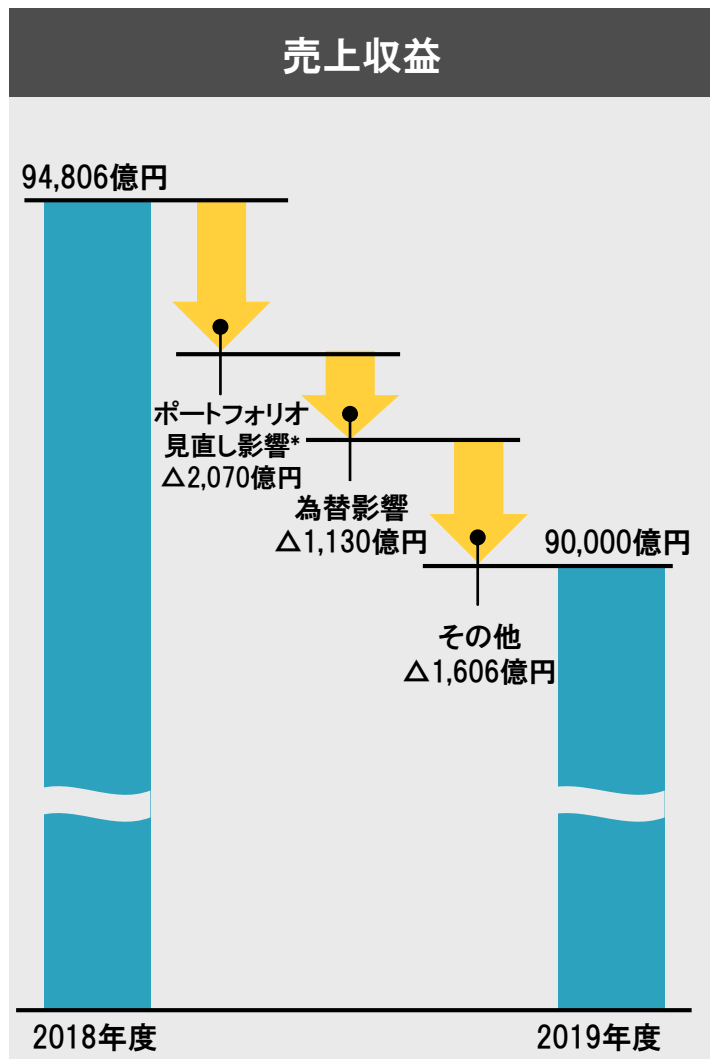
	2018年度	2019年度	
		見通し	前期比
売上収益	94,806	90,000	△4,806 (95%)
調整後営業利益率	8.0%	8.5%	+0.5%
調整後営業利益	7,549	7,650	+100
EBIT率	5.4%	8.3%	+2.9%
EBIT	5,139	7,500	+2,360
継続事業税引前当期利益	5,165	7,400	+2,234
法人所得税費用	△1,863	△1,950	△86
継続事業当期利益	3,301	5,450	+2,148
非継続事業当期損失	△91	△20	+71
当期利益	3,210	5,430	+2,219
親会社株主に帰属する当期利益	2,225	4,350	+2,124
基本1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益*1	230.47円	450.49円	+220.02円
ROIC*2	8.5%	10.3%	+1.8%

*1 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式の併合を行いました。2018年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して算出しています。

*2 ROIC(投下資本利益率)は、Return on invested capitalの略であり、「ROIC=(税引後の調整後営業利益 + 持分法損益)÷投下資本×100」により算出しています。

なお、投下資本=有利子負債+資本の部合計です。

2-3. 売上収益・調整後営業利益の増減要因（前期比）



* 日立国際電気の再編影響、オートモティブシステム事業における再編影響

2-4. 新たな報告セグメントについて

■ 新報告セグメント構成(2020年3月期～)

IT	金融ビジネスユニット(BU)、社会BU、サービス&プラットフォームBU、ディフェンスBU
エネルギー	原子力BU、エネルギーBU*1
インダストリー	産業・流通BU、水・環境BU*2、インダストリアルプロダクツ事業*3
モビリティ	ビルシステムBU、鉄道BU
ライフ	ヘルスケアBU、生活・エコシステム事業*4、オートモティブシステム事業*5
日立ハイテクノロジーズ	
日立建機	
日立金属	
日立化成	

■ 旧報告セグメント構成

情報・通信システム	金融BU、社会BU、サービス&プラットフォームBU
社会・産業システム	原子力BU、電力BU、産業・流通BU、水BU、インダストリアルプロダクツBU、ビルシステムBU、鉄道BU、ディフェンスBU
電子装置・システム	ヘルスケアBU、日立ハイテクノロジーズ
建設機械	日立建機
高機能材料	日立金属、日立化成
オートモティブシステム	日立オートモティブシステムズ、クラリオン
生活・エコシステム	日立アプライアンス、日立コンシューマ・マーケティング

*1 2019年4月1日付で、電力BUをエネルギーBUへ名称変更しています。 *2 2019年4月1日付で、水BUを水・環境BUへ名称変更しています。

*3 インダストリアルプロダクツ事業には、インダストリアルプロダクツBUを2019年4月1日付で承継した日立インダストリアルプロダクツおよび日立産機システムが含まれます。

*4 生活・エコシステム事業には、日立アプライアンスおよび日立コンシューマ・マーケティングが2019年4月1日付で合併し発足した日立グローバルライフソリューションズが含まれます。

*5 オートモティブシステム事業には、日立オートモティブシステムズが含まれます。

2-5. セグメント別売上収益・調整後営業利益・EBIT (1)*1

単位: 億円

		2018年度*2		2019年度				概況
				見通し*2		前期比		
合計	売上収益		94,806		90,000		95%	<ul style="list-style-type: none"> • Lumada事業等への成長投資増額(前期比+600億円)予定も、さらなる収益性向上により増益
	調整後営業利益	8.0%	7,549	8.5%	7,650	+0.5%	+100	
	EBIT	5.4%	5,139	8.3%	7,500	+2.9%	+2,360	
IT	売上収益		21,216		20,600		97%	<ul style="list-style-type: none"> • デジタルソリューション事業のさらなる拡大に向けた戦略投資増加により一時的に減益も、高収益を維持
	調整後営業利益	10.8%	2,301	10.7%	2,200	△0.1%	△101	
	EBIT	10.0%	2,126	10.2%	2,100	+0.2%	△26	
エネルギー	売上収益		4,539		3,700		81%	<ul style="list-style-type: none"> • 事業移管や大型案件の減少により減収減益
	調整後営業利益	7.5%	340	6.2%	230	△1.3%	△110	
	EBIT	△65.6%	△2,980	7.3%	270	+72.9%	+3,250	
インダストリー	売上収益		8,954		8,000		89%	<ul style="list-style-type: none"> • 産業・流通BUの低収益事業撤退効果により収益性向上 • 継続して高収益化に向けた案件厳選、成長投資を実施
	調整後営業利益	2.3%	206	7.0%	560	+4.7%	+353	
	EBIT	2.1%	191	5.9%	470	+3.8%	+278	
モビリティ	売上収益		12,141		11,300		93%	<ul style="list-style-type: none"> • 為替影響、鉄道BUにおける英国大型案件の前期計上により減収 • 原価低減等により収益性向上 • アジリティ・トレインズ・ウェスト社株式の売却益減少によりEBIT減少
	調整後営業利益	7.6%	926	8.2%	930	+0.6%	+3	
	EBIT	10.5%	1,274	9.7%	1,100	△0.8%	△174	
ライフ	売上収益		16,493		15,500		94%	<ul style="list-style-type: none"> • 収益性改善等により調整後営業利益増加 • オートモティブシステム事業における事業再編影響により減収、EBIT減少
	調整後営業利益	3.9%	649	5.7%	880	+1.8%	+230	
	EBIT	7.1%	1,169	5.8%	900	△1.3%	△269	

*1 2019年度から、報告セグメント構成を変更したため、2019年度見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2018年度の新区分での数値を表示しています。
 新しい報告セグメントの構成については、p.19をご参照ください。

*2 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

2-6. セグメント別売上収益・調整後営業利益・EBIT (2)*1

単位: 億円

		2018年度*2	2019年度		概況
			見通し*2	前期比	
日立 ハイテクノロジーズ	売上収益	7,311	7,100	97%	<ul style="list-style-type: none"> ・車載部品、素材取引減により減収 ・バイオ・メディカル、次世代デバイス等成長分野向け研究開発投資により減益
	調整後営業利益	9.1% 667	7.9% 560	△1.2% △107	
	EBIT	8.8% 642	7.9% 560	△0.9% △82	
日立建機	売上収益	10,337	10,000	97%	<ul style="list-style-type: none"> ・需要堅調なマイニングを中心に増収を見込むが、為替影響により減収 ・構造改革効果により増益
	調整後営業利益	11.2% 1,157	12.2% 1,220	+1.0% +62	
	EBIT	10.1% 1,045	11.9% 1,190	+1.8% +144	
日立金属	売上収益	10,234	10,000	98%	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミホイール事業譲渡により減収 ・収益性改善により増益
	調整後営業利益	5.0% 514	5.4% 540	+0.4% +25	
	EBIT	4.4% 453	4.0% 400	△0.4% △53	
日立化成	売上収益	6,810	6,900	101%	<ul style="list-style-type: none"> ・為替影響があるものの事業規模拡大、収益性改善により増収増益
	調整後営業利益	7.1% 485	7.2% 500	+0.1% +14	
	EBIT	6.0% 411	6.7% 460	+0.7% +48	
その他	売上収益	5,613	5,000	89%	
	調整後営業利益	5.6% 313	3.2% 160	△2.4% △153	
	EBIT	5.4% 302	3.2% 160	△2.2% △142	
全社及び消去	売上収益	△8,845	△8,100	-	
	調整後営業利益	△12	△130	△117	
	EBIT	503	△110	△613	

*1 2019年度から、報告セグメント構成を変更したため、2019年度見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2018年度の新区分での数値を表示しています。

新しい報告セグメントの構成については、p.19をご参照ください。

*2 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

3. 補足資料

2018年度 セグメント別国内・海外売上収益（1）

単位：億円

	情報・通信システム			社会・産業システム		
	2017年度	2018年度		2017年度	2018年度	
			前期比			前期比
国内	13,985	14,721	105%	13,587	13,647	100%
海外	6,104	5,937	97%	10,162	11,750	116%
中国	707	566	80%	3,802	3,959	104%
ASEAN・インド他	1,073	1,199	112%	1,187	1,187	100%
北米	2,335	2,048	88%	872	1,145	131%
欧州	1,575	1,675	106%	3,541	3,941	111%
その他	411	447	109%	758	1,517	200%
合計	20,089	20,659	103%	23,750	25,398	107%

2018年度 セグメント別国内・海外売上収益（2）

単位：億円

	電子装置・システム			建設機械		
	2017年度	2018年度		2017年度	2018年度	
			前期比			前期比
国内	4,460	3,913	88%	1,932	2,060	107%
海外	6,404	5,598	87%	7,659	8,276	108%
中国	1,261	1,144	91%	1,216	1,199	99%
ASEAN・インド他	2,537	1,909	75%	1,404	1,564	111%
北米	939	912	97%	1,363	1,686	124%
欧州	1,300	1,277	98%	1,315	1,460	111%
その他	364	354	97%	2,359	2,365	100%
合計	10,865	9,512	88%	9,591	10,337	108%

2018年度 セグメント別国内・海外売上収益（3）

単位：億円

	高機能材料			オートモティブシステム		
	2017年度	2018年度		2017年度	2018年度	
			前期比			前期比
国内	6,797	7,006	103%	4,225	4,282	101%
海外	9,778	10,038	103%	5,784	5,427	94%
中国	1,852	1,844	100%	1,308	1,108	85%
ASEAN・インド他	3,015	3,098	103%	513	592	115%
北米	3,391	3,597	106%	2,751	2,574	94%
欧州	1,223	1,208	99%	594	601	101%
その他	294	289	98%	615	551	90%
合計	16,575	17,044	103%	10,010	9,710	97%

2018年度 セグメント別国内・海外売上収益（４）

単位：億円

	生活・エコシステム			連結合計				
	2017年度	2018年度		2017年度	2018年度		2019年度	
		前期比	前期比		前期比	見通し	前期比	
国内	4,383	3,899	89%	46,430	46,645	100%	43,600	93%
海外	1,017	951	94%	47,255	48,160	102%	46,400	96%
中国	170	167	98%	10,410	10,098	97%	/	/
ASEAN・インド他	597	569	95%	10,401	10,097	97%		
北米	15	14	92%	11,775	12,056	102%		
欧州	32	33	102%	9,644	10,185	106%		
その他	200	167	83%	5,023	5,723	114%		
合計	5,401	4,850	90%	93,686	94,806	101%	90,000	95%

2018年度 セグメント別設備投資額（完成ベース）

単位：億円

	2017年度	2018年度		2019年度	
			前期比	見通し	前期比
情報・通信システム	355	342	96%	/	/
社会・産業システム	799	734	92%		
電子装置・システム	194	215	110%		
建設機械	185	303	164%		
高機能材料	1,313	1,433	109%		
オートモティブシステム	661	735	111%		
生活・エコシステム	85	121	143%		
その他	131	247	189%		
全社(本社他)	23	13	60%		
合計	3,749	4,147	111%		

2018年度 セグメント別減価償却費

単位:億円

	2017年度	2018年度		2019年度	
			前期比	見通し	前期比
情報・通信システム	447	456	102%	/	/
社会・産業システム	300	300	100%		
電子装置・システム	147	124	84%		
建設機械	322	323	100%		
高機能材料	727	790	109%		
オートモティブシステム	436	448	103%		
生活・エコシステム	87	92	105%		
その他	145	145	99%		
全社(本社他)	38	36	95%		
合計	2,654	2,716	102%		

2018年度 セグメント別研究開発費

単位:億円

	2017年度	2018年度		2019年度	
			前期比	見通し	前期比
情報・通信システム	480	469	98%	/	/
社会・産業システム	561	557	99%		
電子装置・システム	521	461	89%		
建設機械	240	247	103%		
高機能材料	485	511	105%		
オートモティブシステム	692	641	93%		
生活・エコシステム	72	79	110%		
その他	44	37	83%		
全社(本社他)	229	225	98%		
合計	3,329	3,231	97%		
対売上収益比率(%)	3.6	3.4	-	3.7	-

■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT*1

単位：億円

	2017年度*4	2018年度*4		
			前期比	前回見通し比*5
売上収益	20,089	20,659	103%	103%
フロントビジネス*2	14,172	14,757	104%	101%
ITプラットフォーム&プロダクツ*3	7,442	7,422	100%	104%
調整後営業利益	9.4% 1,892	10.9% 2,252	+1.5% +360	+0.5% +182
フロントビジネス	10.1% 1,429	11.1% 1,637	+1.0% +208	+0.1% +37
ITプラットフォーム&プロダクツ	6.5% 484	8.9% 660	+2.4% +176	+0.2% +40
EBIT	6.9% 1,392	10.2% 2,109	+3.3% +716	+0.4% +149
フロントビジネス	8.3% 1,169	9.7% 1,437	+1.4% +267	△0.6% △62
ITプラットフォーム&プロダクツ	3.3% 248	10.3% 761	+7.0% +512	+0.9% +91

*1 各区分の数値は、セグメント内の内部取引を含んでいます。

*2 金融、公共、産業・流通、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

*3 サーバ、ストレージ、通信ネットワーク関連機器および関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

*4 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*5 2019年2月1日公表値比

2018年度 社会・産業システムセグメント

■ 社会・産業システムセグメントに含まれる主なBUの売上収益*1

単位:億円

	2017年度	2018年度		
			前期比	前回見通し比*6
社会・産業システム	23,750	25,398	107%	104%
原子力BU	1,875	1,716	92%	106%
電力BU*2 (新区分)	<2,731>	2,715	99%	99%
電力BU*2 (旧区分)	2,491	-	-	-
エネルギーソリューションBU*2, 3	718	-	-	-
産業・流通BU*4	3,581	4,497	126%	126%
水BU	787	740	94%	97%
インダストリアルプロダクツBU*5	3,693	4,022	109%	102%
ビルシステムBU	6,030	6,216	103%	104%
鉄道BU	5,627	6,165	110%	99%

*1 各区分の数値は、セグメント内の内部取引を含んでいます。

*2 2018年4月1日より、エネルギーソリューションBUを廃止し、電力BUと情報・通信システムセグメントに区分しています。電力BUは、2018年度以降、新区分で表示し、2017年度までの旧区分を参考値として表示しています。

*3 情報・通信システムセグメントに計上されている電力・エネルギー分野向けITシステム事業を含んでいます。

*4 情報・通信システムセグメントに計上されている産業・流通分野向けITシステム事業を含んでいます。

*5 インダストリアルプロダクツBUと日立産機システムの単純合算です。

*6 2019年2月1日公表値比

■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT*1,2

単位: 億円

	2018年度*5	2019年度	
		見通し*5	前期比
売上収益	21,216	20,600	97%
フロントビジネス*3	13,930	13,560	97%
サービス&プラットフォーム*4	8,176	8,180	100%
調整後営業利益	10.8% 2,301	10.7% 2,200	Δ0.1% Δ101
フロントビジネス	11.2% 1,553	10.5% 1,430	Δ0.7% Δ123
サービス&プラットフォーム	9.3% 762	7.8% 640	Δ1.5% Δ122
EBIT	10.0% 2,126	10.2% 2,100	+0.2% Δ26
フロントビジネス	9.4% 1,314	10.4% 1,410	+1.0% +95
サービス&プラットフォーム	10.7% 872	6.6% 540	Δ4.1% Δ332

*1 2019年度から、報告セグメント構成を変更したため、2019年度見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2018年度の新区分での数値を表示しています。報告セグメント構成の変更に伴い、これまで社会・産業システムセグメントに含めていた制御システム事業、ディフェンスBUを、ITセグメントに区分しています。また、これまで情報・通信システムセグメントに含めていた産業・流通向けシステムインテグレーション事業を、インダストリーセグメントに区分しています。新しい報告セグメントの構成については、p.19をご参照ください。

*2 各区分の数値は、セグメント内の内部取引を含んでいます。

*3 金融、公共、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

*4 制御システム、ストレージ、サーバ、ならびに関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

*5 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT*1,2

単位：億円

	2018年度*4		2019年度	
			見通し*4	前期比
売上収益		4,539	3,700	81%
原子力BU*3		1,716	1,530	89%
エネルギーBU*3		3,042	2,469	81%
調整後営業利益	7.5%	340	6.2% 230	△1.3% △110
EBIT	△65.6%	△2,980	7.3% 270	+72.9% +3,250

*1 2019年度から、報告セグメント構成を変更したため、2019年度見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2018年度の新区分での数値を表示しています。

新しい報告セグメントの構成については、p.19をご参照ください。

*2 各区分の数値は、セグメント内の内部取引を含んでいます。

*3 ITセグメントに計上されている制御システム事業を含んでいます。

*4 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT*1,2

単位: 億円

	2018年度*4	2019年度	
		見通し*4	前期比
売上収益	8,954	8,000	89%
産業・流通BU*3	3,316	2,345	71%
水・環境BU*3	1,691	1,712	101%
インダストリアルプロダクツ事業	4,198	4,329	103%
調整後営業利益	2.3% 206	7.0% 560	+4.7% +353
産業・流通BU*3	△6.5% △215	6.0% 140	+12.5% +355
水・環境BU*3	7.5% 127	7.1% 121	△0.4% △6
インダストリアルプロダクツ事業	7.8% 329	7.7% 332	△0.1% +3
EBIT	2.1% 191	5.9% 470	+3.8% +278
産業・流通BU*3	△7.5% △248	4.5% 105	+12.0% +353
水・環境BU*3	8.6% 145	7.3% 125	△1.3% △20
インダストリアルプロダクツ事業	7.8% 329	6.5% 282	△1.3% △48

*1 2019年度から、報告セグメント構成を変更したため、2019年度見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2018年度の新区分での数値を表示しています。

新しい報告セグメントの構成については、p.19をご参照ください。

*2 各区分の数値は、セグメント内の内部取引を含んでいます。

*3 ITセグメントに計上されている制御システム事業を含んでいます。

*4 パーcentageは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT*1,2

単位: 億円

	2018年度*4	2019年度	
		見通し*4	前期比
売上収益	12,141	11,300	93%
ビルシステムBU	6,216	5,850	94%
鉄道BU*3	6,165	5,700	92%
調整後営業利益	7.6% 926	8.2% 930	+0.6% +3
ビルシステムBU	8.7% 540	9.4% 550	+0.7% +10
鉄道BU*3	7.5% 463	7.2% 412	△0.3% △51
EBIT	10.5% 1,274	9.7% 1,100	△0.8% △174
ビルシステムBU	8.7% 543	9.4% 550	+0.7% +7
鉄道BU*3	13.1% 808	10.2% 579	△2.9% △229

*1 2019年度から、報告セグメント構成を変更したため、2019年度見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2018年度の新区分での数値を表示しています。

新しい報告セグメントの構成については、p.19をご参照ください。

*2 各区分の数値は、セグメント内の内部取引を含んでいます。

*3 ITセグメントに計上されている制御システム事業を含んでいます。

*4 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT*1,2

単位:億円

	2018年度*3	2019年度	
		見通し*3	前期比
売上収益	16,493	15,500	94%
ヘルスケアBU	1,761	1,873	106%
生活・エコシステム事業	4,850	5,012	103%
オートモティブシステム事業	9,710	8,450	87%
調整後営業利益	3.9% 649	5.7% 880	+1.8% +230
ヘルスケアBU	2.4% 43	6.2% 117	+3.8% +74
生活・エコシステム事業	4.6% 224	5.5% 277	+0.9% +52
オートモティブシステム事業	3.9% 380	6.1% 513	+2.2% +133
EBIT	7.1% 1,169	5.8% 900	△1.3% △269
ヘルスケアBU	0.9% 16	4.4% 82	+3.5% +66
生活・エコシステム事業	6.1% 295	7.5% 375	+1.4% +79
オートモティブシステム事業	8.8% 853	5.7% 478	△3.1% △376

*1 2019年度から、報告セグメント構成を変更したため、2019年度見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2018年度の新区分での数値を表示しています。
新しい報告セグメントの構成については、p.19をご参照ください。

*2 各区分の数値は、セグメント内の内部取引を含んでいます。

*3 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

■ 為替レート*1

単位:円

	2017年度	2018年度	2019年度 見通し
ドル	111	111	110
ユーロ	130	128	125

■ 為替感応度*2, 3

単位:億円

	売上収益	調整後 営業利益
ドル	180	35
ユーロ	50	15

■ 従業員数・連結子会社数

	2018年3月期末	2019年3月期末
従業員数(人)	307,275	295,941
国内	168,086	162,083
海外	139,189	133,858
連結子会社数(社)	879	803
国内	202	181
海外	677	622

■ 海外生産高*3

	2017年度	2018年度	前期比
海外生産高(億円)	29,406	30,378	103%
連結売上収益に占める海外生産高比率	31%	32%	-
海外売上収益に占める海外生産高比率	62%	63%	-

*1 在外会社損益計算書換算レート(期間平均レート)

*2 2019年度(見通し)の為替レートから1円円安となった場合の業績影響額

*3 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

将来予想に関する記述

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・人材の確保
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI
Inspire the Next